

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 1－3

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事 務 事 業 名	町広報、行政執行方針、町人事機構図発行事業					
評 価 者	担当課・係名	総務課・情報統計係				
	課長等	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡 力		氏名	河原 学
事 業 の 概 要	町政に対する町民の理解を求め、積極的な参加を促すため、広報活動媒体の中心として広報誌等を発行している。（全戸配布）					
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業 □非登載事業				
	政 策 目 標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基 本 政 策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単 位 施 策	2	まちづくり情報の共有化			
	事務事業の種類	■自治事務 □法定受託事務				
	その他計画・根拠等					
事 業 コ ス ト (実 績)	年 度	平成18年度		平成19年度		平成20年度(予定)
	総 事 業 費	5, 2 5 5千円		6, 3 2 8千円		5, 8 0 0千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額 (一般財源)	5, 2 5 5千円		6, 3 2 8千円		5, 8 0 0千円

2 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	指標／目標	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	町政に関する情報や町の出来事などの迅速かつ明瞭な提供		発行部数／月		
【どのような状態になることを目指すのか（意図）】	伝わりやすい広報、考える広報づくりを図る		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
			① 発行実績	目標年度	19年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	情報の共有によるまちづくりへの積極的な参加が図られる。		2,500部／月 全戸・企業・施設	目標値	2,500部
			実績値	2,500部	
			達成度	100%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容（どのような手段で何を行ったか）					
①広報「おうむ」の発行	町政情報の集約及び各種の取材を行い、伝わりやすい広報づくりに努め、町内全戸、企業・団体、関係施設等へ配布した。				
②行政執行方針の発行	平成19年度行政執行方針について、冊子として印刷し町内全戸へ配布した。				
③町人事機構図の発行	平成19年4月1日付の町人事機構図を作成し、町内全戸及び関係機関へ配布した。				

3 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必 要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町等からの情報発信として、また、地域住民の情報収集手段として集約された紙面媒体であり、共通認識をもったまちづくりに対する積極的な参加を促すための事業として重要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	町と町民との情報共有の媒体として定着しており、伝わりやすい広報づくり等の取り組みにより、多くの町民等への情報提供が行えた。
	■達成 □ほぼ達成 □下回る	
有効／概ね有効 ／課題あり		

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効果的	判断の理由	町民周知媒体として各課からのお知らせや各種計画・実績等を集約することにより、周知方法の改善が図られた。また、紙面構成の改善や特集記事の定期的な掲載により、より伝わりやすい広報誌への変革が図られた。
	<div><div><input type="checkbox"/>事業費抑制</div><div><input type="checkbox"/>人員抑制</div><div><input type="checkbox"/>時間短縮・作業軽減</div><div><input checked="" type="checkbox"/>その他</div></div>	
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

☐ A：計画どおり事業を進めることが適当 ☐ B：事業の進め方等に改善が必要
☐ C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 ☐ D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
町民に対する情報提供媒体として、最善かつ重要な発行物であり、定期的な見直し・改善を図りながら計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持	継続／現状維持	
掲載記事の数や内容を踏まえ、現在の頁数を削減することは困難であり、また、突発的な周知事項にも対応するため現状維持が適当である。（世帯数の大幅減など状況にあつては、発行部数等の検討が必要）		

* 展開方向の区分

☐継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 ☐終了
 ☐休止
 ☐廃止

5 その他特記事項

--

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 1-4

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業			
評価者	担当課・係名	総務課・情報統計係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	片岡 力	氏名
事業の概要	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットフォーム構想（HARP）を積極的に推進し、快適で便利な生活環境のため、電子申請をはじめとする各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行っている。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業 □非登載事業		
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実	
	基本政策	21	情報通信網の整備・充実	
	単位施策	2	行政情報化の推進	
	事務事業の種類	■自治事務 □法定受託事務		
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	967千円	930千円	950千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額 (一般財源)	967千円	930千円	950千円

2 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が(対象)】	町民	指標／目標	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）								
【抱える課題やニーズは】	地域事情による情報格差から、各種手続時負担が多い。		利用件数／年								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	情報通信網を活用し、サービス機関から居住地の距離に関わらず、同一サービスの提供を受けられる。		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	自宅から各種手続が可能となり、移動等の物理的な負担が緩和される。		① 利用実績 電子申請（様式ダウンロード含む）件数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>200件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>209件</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>105%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	200件	実績値	209件	達成度
目標年度	19年度										
目標値	200件										
実績値	209件										
達成度	105%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容（どのような手段で何を行ったか）											
①HARPシステム運用委託	北海道及び道内参加市町村による共同委託により、システム運用費の圧縮を図り、また共同システムの利用によりシステム開発及び改修経費の軽減を図っている。										
②											
③											

3 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	総務省が策定した「新電子自治体推進指針」により2010年度までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体の実現が目標として定められており、重要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	電子申請のみの実績はないが、様式ダウンロード等を含めたシステムの利用率としては目標値を上回っており、今後も利用者の増大が期待できる。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効果的	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	広域的なシステム開発・利用により、単独での運用に比べ大幅な事業費の抑制が図られている。また、利用者においても時間的な制約がなく（原則24時間運用）、自由な時間に申請・様式ダウンロードが行えている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要
 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
地域間における情報格差解消の為には電子自治体の実現は必要不可欠であり、北海道全体での事業推進を図るうえでも、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持	継続／現状維持	
本事業は北海道及び道内参加自治体の人口割等によって委託経費が定められており、参加団体の数や規模によっても異なるが、現状システムの運用経費及び今後開発を予定されているシステム（業務システム等）の開発・運用経費を踏まえ現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分

☐継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 ☐終了
 ☐休止
 ☐廃止

5 その他特記事項

--

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 1-5

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事 務 事 業 名	総合行政システム導入事業					
評 価 者	担当課・係名	総務課・情報統計係				
	課長等	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡 力		氏名	河原 学
事 業 の 概 要	総合行政システム更改にあたり、既存ネットワーク（外部通信網を含む）の整備・改修を行った。					
事業の位置付け	第5期総合計画	<input type="checkbox"/> 登載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業				
	政 策 目 標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実			
	基 本 政 策	21	情報通信網の整備・充実			
	単 位 施 策	2	行政情報化の推進			
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	その他計画・根拠等					
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度		平成20年度(予定)	
	総 事 業 費	0千円	1, 544千円		0千円	
	総事業費の内雄武町が負担した金額 (一般財源)	0千円	1, 544千円		0千円	

2 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	総合行政システム	指標／目標	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	法改正や新たな枠組みでの制度運用への対応が必要。		ネットワーク通信基盤の整備		
【どのような状態になることを目指すのか（意図）】	総合行政システムに係るネットワーク等の基盤整備を行い、業務の効率化を図る。		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	計画的なシステム・機器等の更改により、各種の制度改正等に迅速に対応。		① 整備実績	目標年度	19年度
			既存ネットワークの改修等	目標値 実績値 達成度	100%
		②	目標年度 目標値 実績値 達成度	年度 % %	
内 容（どのような手段で何を行ったか）					
① L G W A N 通信網増速	後期高齢者医療制度の運用開始に伴い、L G W A N 通信サービスの増速（連合会からの指示）を行い、システムの安定的な運用を図っている。				
② 庁舎間光ネットワーク新設	役場庁舎～福祉センター間の光ネットワーク（既存施設の空芯線を利用）整備を行い、総合行政システムの安定的かつセキュリティの高い運用を図っている。				
③ 公共ネットワーク L 3 スイッチ設定変更	既存公共ネットワークについて、後期高齢者医療制度に係るシステム運用のため L 3 スイッチの設定を変更し、支障のない通信の確保を図っている。				

3 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	総合行政システムの運用にあたり、各サーバ及び機器間の安定的な通信は必要不可欠であり、これらを整備することは重要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	安定的かつセキュリティの高い通信の確保を図る為、各種機器等の整備を行った。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効果的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	既存ネットワークの有効利用により、重複整備を回避しながら必要な環境整備を行えた。また、これらの整備により、総合行政システムの効率的な運用が図られている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要
 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A 整備が完了し、効率的な運用が図られた。		

今後の展開方向

(Action)

終了 法改正等により新たな機器整備及び運用方法の変更等が生じなければ、ネットワーク環境等の改修はないことから、平成19年度での終了が適当である。		
--	--	--

* 展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 ○終了 ○休止 ○廃止

5 その他特記事項

--

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 1－6

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業			
評価者	担当課・係名	総務課・情報統計係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	片岡 力	氏名
事業の概要	指定統計等に対して協力的な姿勢で取り組みを行っている雄武町統計調査員協議会事業に対して、統計調査員の資質の向上と調査員間の密なる連携並びに各種調査等の円滑な遂行が図るため運営費の補助を行っている。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業 □非登載事業		
	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	
	基本政策	22	住民主体のまちづくりの推進	
	単位施策	3	住民との協働体制の構築	
	事務事業の種類	■自治事務 □法定受託事務		
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	30千円	30千円	30千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額 (一般財源)	30千円	30千円	30千円

2 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が(対象)】	統計調査員	指標／目標	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	調査員としての資質低下及び連携不足による、各種調査への影響が懸念される。		補助実績		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	各種研修への積極的な参加等により資質の向上を図るとともに、調査員相互の連携を密にする		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	資質の向上及び調査員間の情報交流・協力が図られ、精度の高い統計調査の推進が図られる。		① 補助実績 運営費補助 (総会、研修等)	目標年度 目標値 実績値 達成度	19年度 30千円 30千円 100%
			②	目標年度 目標値 実績値 達成度	年度 % %
内 容（どのような手段で何を行ったか）					
①雄武町統計調査員協議会運営費補助	協議会が開催する各種会議及び研修会等への参加に要する経費等、協議会運営に係わる経費について補助を行った。				
②					
③					

3 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	協議会の運営経費については、各種統計調査従事報酬の一部を財源としており、研修会等への参加や会議の開催には補助金が必要不可欠である。また、各種統計調査（町独自調査を含む）の円滑な実施のためにも重要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	補助金収入により定期的な会議の開催及び研修会等への参加ができ、調査員間の情報交流・協力が図られ各種統計調査において訂正箇所や提出期日の遵守が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効／概ね有効／課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効果的	判断の理由	昨今の各種統計調査に係る報酬減額の中で、自発的かつ統計行政への協力的活動を行っている当該協議会への補助については、過去に実施された各種統計調査の結果等（協力体制及び実施内容）を踏まえ、非常に効果的であった。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的／概ね効率的／課題あり	<input type="checkbox"/> 人員抑制	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

☐ A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要
☐ C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
指定統計のほか町独自調査の実施も計画されており、当該協議会との連携協力や調査員の資質向上は必要不可欠であり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
当該協議会への補助は事業内容や金額的にも今後とも継続が必要と考えるが、将来においては他各種団体等への補助金等との整合性を図りながら、現状維持又は拡充・縮小等を判断する必要があると考える。		

* 展開方向の区分

☐継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 ☐終了
 ☐休止
 ☐廃止

5 その他特記事項

--